SHIROUSOREN-NEWS
市労組連ニュース 大阪
発行：大阪市労働組合総連合
大阪市北区中之島1−3−20
大阪市役所内
TEL 06−6208−8798
FAX 06−6208−0510
2012年2月1日 NO. 28

大規模開発を最優先にする「大阪都構想」

人件費削減は市民サービス低下の露払い

生活保護基準以下の非正規職員への異常なカットを許すな！

いざ大震災時に、全力をあげるのは教員・職員です

東日本大震災では、多くの公務員が自らも被災をしながら市民のいのちを守るために奮闘し、今も奮闘は続いています。この大阪でも南海・東南海地震による津波や阪神大震災のような直下型地震がいつ襲うことになってもおかしくない状況と言われています。

いざというときに市民のいのち・財産を守るために奮闘すべき大阪市の教・職員は、橋下市長による「改革」によって大幅に削減され、仕事の専門性も奪われようとしています。

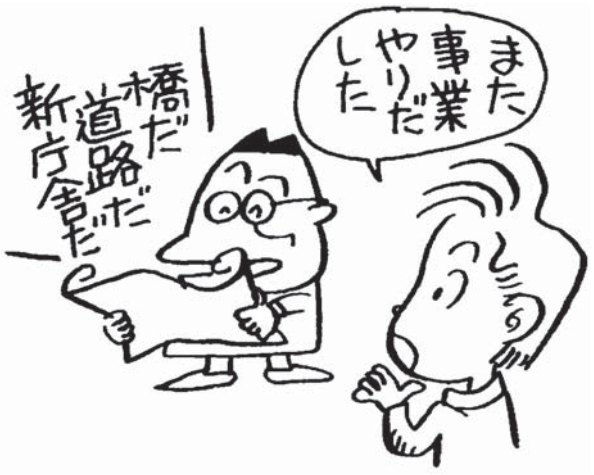
さらにトップダウンによる統制の強化と「厳罰主義」により職場の中でも近辺でも物言えぬ状態にされた上、労働条件への攻撃によりモチベーションの低下は著しいものがあります。

市民サービスの充実に逆行する「大阪都構想」の本質

橋下市長による矢継ぎ早な指示が飛び交う市役所の中にあっても、マスコミで初めて知ることが圧倒的に多く、何が「改革」の中心ポイントなのかの見極めが難しくなっています。

そういう中で、「大阪の統治機構を変える」という役割を持つ「府市統合本部」で何が議論されているのかをしっかり確認することが重要です。

市民生活を守る地方自治体の職員の役割を発揮するため、ともに話し合いたたかいましょう！



インフラ整備が一番の腕の見せ所

橋下・松井両氏は、ダブル選の投票日（11月27日）の記者会見で「大阪都構想が有意義であることを示す一番の腕の見せ所」として空港、道路、鉄道、港湾などのインフラ整備が最も重要だと語っていました。

そして、12月27日に発足した「府市統合本部」において「成長戦略」として議論されるのが関空へのアクセス道路や鉄道網の整備、うめきた問題（リニア駅誘致）、カジノ、企業誘致（減免）など、大規模開発がテーマになっています。さらには、堺屋太一氏による「意見書」には、道頓堀に2キロプールを造るなど１０大名物が提案されました。

巨額の財源はどこから生み出すのか？市民サービス削減に通じる！

さて、これらの事業にどれほどの予算を必要とするのでしょうか。うめきたの土地の買取には700億円、道頓堀のプールには120億円、関空アクセスの時間短縮には道路・鉄道のそれぞれの3,000億円から4,000億円の費用を必要との報道もありますが、まさに巨大開発事業がめじろ押しです。

こんな巨額の財源を、国から地方交付税を受けてなんとかやりくりしている大阪府や大阪市でどうすれば工面できるのでしょうか？東京都のような財源豊な自治体とは比べようもなく、いくら大幅に人件費を削減したところで、桁違いの金額であり追いつくようなものではありません。

結局、市民サービスが大幅に削減されることになることは明らかです。

SHIROUSOREN-NEWS

市民生活を応援する行政は私たちの働きがい

多くの市民のみなさんは、生活が厳しくなる中で大阪府・大阪市に対して生活を応援する施策の充実を強く求めています。

2010年に市労組や府職労がとりくんだ市民アンケートには、①地域医療・救急医療の充実　②高齢者・障害者・子育て支援　③雇用対策の充実　④中小企業の支援　⑤少人数学級の実現など、生活改善に直結する市民の願いが多く寄せられていました。

この市民のみなさんの願いに応える市政をすすめることは、地方自治法第1条の２に明記されている「地方自治体は、住民の福祉の増進を図ることを基本とし」との規定の沿ったものであり、私たち自治体職員の働きがいに直結するものです。

橋下市長がすすめる「大阪都構想」は、これを否定するものです。

区役所改革・区長権限の強化というが…

「大阪都構想」では、8から9の特別区に再編される予定ですが、橋下市長は、市長選挙の最中には24色の行政区を実現すると宣伝して本質をぼかしました。田原総一郎氏からは「これは橋下さんのミス。誰でもわかる」と指摘される状態です。また、区長権限の強化をうたい、マニフェストで公選区長が提起されていましたが「公募」となり8月以降に選任される予定です。

区長は局長より上に給与も位置づけられ、局に指示を出すといいますが、その区長権限の中身が問われます。いま、表面化している「区長の権限強化」の内容は、①学校選択性の導入、②幼稚園の民営化の決定権、③過小校（不人気校）の統廃合、④特別区への再編案の提出、⑤赤バスの路線の変更・廃止、⑥保育所の民営化の方針、など住民サービス低下につながる困難なテーマが多く含まれています。

学校選択制・統廃合を許すな！失敗が検証済みの「改革」で子どもが犠牲に

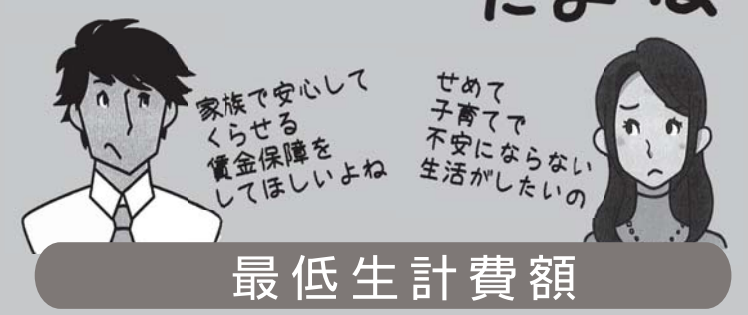
1月30日（月）、「みんなで考えよう『教育基本条例案』1・30市民学習集会」が開催されました。

講演した山本由美和光大学教授は、大阪市が行おうとしている学校選択制は、失敗が検証済みの新自由主義教育改革であることを、東京をはじめとする自治体の実態を示し明らかにしました。平等な公教育ではなく、序列的な公教育への再編成が強引に行われたものの、子どもの「荒れ」や不登校が増加するなかで２００８年以降に導入した自治体は殆どないという状況です。

①人気校・過小規模校（不人気校）への２極分化、固定化、②地域の教育力低下、それによる子どもへの悪影響、③翌年の入学定員が見込めないことによる学校経営の不安定化、④学力テストの不正、教員の多忙化、⑤風評の影響などが共通する問題点となっています。

憲法25条で保障された元気で人間らしくって

ふつうにくらすだけでもこれくらいかかるんだよね



最低生計費額

毎月の家計簿	若年単身世帯 25歳男性 賃貸アパート１ｋ25㎡での生計の場合。	40代夫婦と未婚子２人の４人世帯 43歳男性、40歳女性 13歳男性、９歳女性 賃貸アパート３ｋ50㎡での生計の場合。
1 食費	40,995円	124,512円
2 住居費	47,000円	65,000円
3 光熱・水道	7,837円	20,183円
4 家具・密事用品	3,849円	10,927円
5 被服及び履物	4,763円	13,878円
6 保健医療	2,465円	11,235円
7 交通・通信費	18,635円	31,630円
8 教育費	0円	42,667円
9 教育娯楽費	17,262円	33,694円
10 その他	24,378円	45,350円
11 税金・社会保険料	39,046円	85,761円
12 貯蓄・予備費	17,000円	40,000円
合　計	223,230円	524,837円

＊愛知労働組合総連合の調査資料より。

自治体職員も労働者であり、憲法で保障された団結権によって労働組合に参加する権利を持っています。
私たちは、日本国憲法や労働法・地方公務員法に照らして当然のとりくみをすすめています。